

自治体の課題、現状

三重県では、少子化の進行による生徒数の減少や指導者不足のため、学校部活動を従前と同様の体制で運営することが難しくなっており、学校や地域によっては存続が厳しい状況にあるが、将来にわたり生徒がスポーツ・文化芸術活動に継続して親しむことができる機会を確保するため、学校部活動の維持が困難となる前に、学校と地域との連携・協働により、生徒の活動の場を整備する必要がある。

また、各市町によって、中学校の数や、生徒数、部活動の種類、受入団体、指導者や活動場所、移動手段の状況等が異なり、直面している課題もさまざまであることから、画一的に推進していくことは困難な状況である。このため、各市町の状況を把握し、好事例の共有等を図るとともに、地域の実状に応じた取組を進める必要がある。まずは、部活動に外部指導者を活用するなどの地域連携から始めたり、可能な部活動から総合型地域スポーツクラブ等に地域展開したりするなど、中学校における休日の部活動の段階的な地域展開等を進めている。

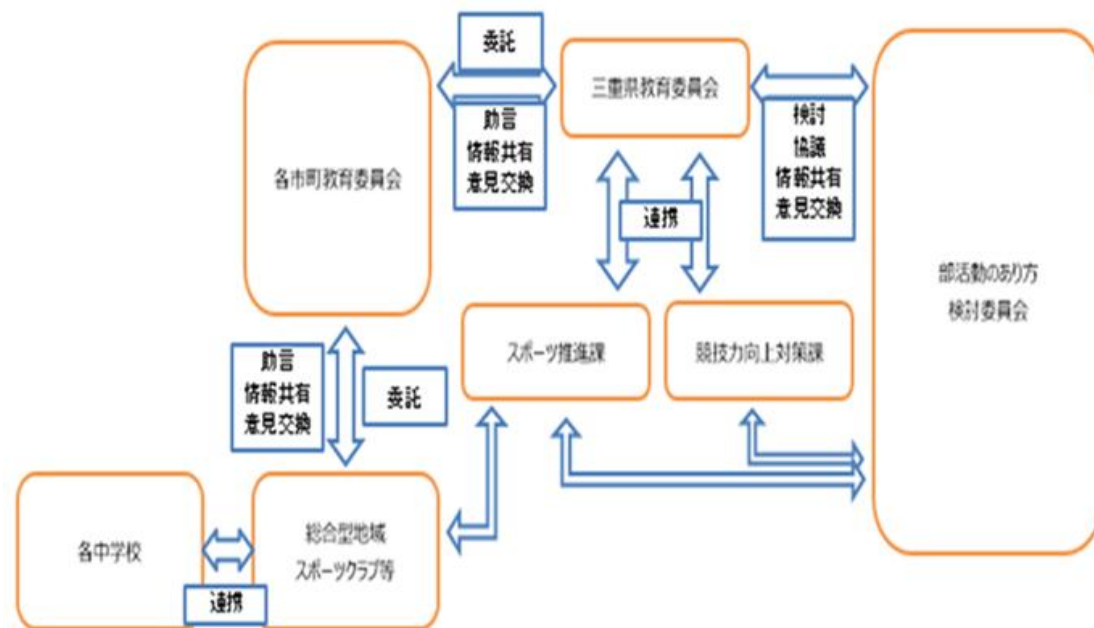
地域クラブ活動等の概要

中学校数	150校
全生徒数	45,014人
域内の運動部活動数	1,416部活
主な運営団体	総合型地域スポーツクラブ 各競技団体 市町教育委員会事務局

取組の概要や成果

今年度は、9市町で事業を行った。総合型地域スポーツクラブへの委託、市町の直轄運営、広域連携での取組など、様々なパターンでの取組を行った。中でも、広域連携の取組については、小規模自治体における今後の取組への参考となる部分が見られた。令和8年度には本格的に地域展開をスタートさせる市町もあるため、市町との丁寧な協議を継続し、持続可能な体制を整える必要がある。また、送迎負担や受益者負担への不安、指導者確保などの課題も明らかとなり、今後の制度設計に向けた重要な知見が得られた。

運営体制図



自治体の課題、現状

- 少子化による生徒数の減少、それに伴う教職員数の減少により、令和元年から10部活ほどが休部ならびに廃部となっており、複数の教員で部活動の顧問をすることが困難になってきている。また生徒数の減少により、競技によっては単一校で試合に参加することができない学校も増えてきている現状がある。
- 令和8年度中に休日の学校部活動を終了し、地域クラブ活動に移行する目標を設定し、令和6年9月に児童生徒・保護者へ周知した。その目標達成に向けた準備を、令和7年度に進めている。
- 休日部活動の地域展開モデルの調査研究として、今年度は14の競技の拠点型活動と、総合型地域スポーツクラブ5クラブとの連携を実施。

地域クラブ活動等の概要

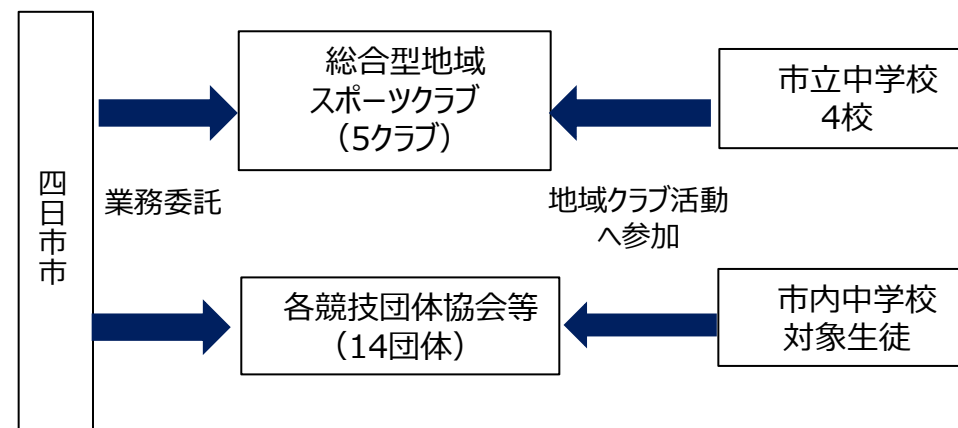
中学校数	22校	全生徒数	7,409人 令和7年4月現在
域内の部活動数	197部	実施した地域クラブ数	39クラブ
全体の指導者数	209人	全体の運営スタッフ数	58人
主な運営団体	総合型地域スポーツクラブ・各競技協会		
主な種目	剣道、軟式野球、ハンドボール、柔道、サッカー、ソフトテニス、陸上競技、卓球、バレーボール、ソフトボール、バスケットボール、テニス、水泳、バドミントン		
平均的な活動回数	1～2回/月 (総合型においては毎週末)	年間平均参加生徒実数	3年：60人/クラブ 2年：38人/クラブ 1年：38人/クラブ
参加会費	無料	主な活動場所	市内中学校・スポーツ施設

取組の概要や成果

- 「四日市市地域クラブ活動ガイドライン」を策定し、本市の部活動地域展開の方向性を示すことができた。
- 令和8年度の地域クラブ活動本格実施に向けて、14種目の拠点型活動及び5地区の総合型地域スポーツクラブとの連携を通して、実際の活動を行いながら課題を洗い出し解決を図ることができた。
- 活動に対する満足度については、参加生徒・保護者ともに75%以上が肯定的回答をしており、充実した活動ができたと考えられる。同時に、多くの課題が浮き彫りとなっており、練習会形式ではない地域クラブとしての活動が本格実施される令和8年度までに、それらの課題を可能な限り解決する必要がある。

運営体制図

●運営体制図（四日市市）



自治体の課題、現状

全国的な課題と同様、伊勢市においても少子化は進んでおり、生徒数は昭和61年の6,854人をピークとし、年々減少を続け、令和7年現在は2,926人と約57%減少し半数にも満たない状況となっている。

部員数の減少により廃部や活動の縮小、学校単位でチームが組めず、合同チームで大会に参加せざるを得ない部活動も増加している現状がある。

また、複数顧問の体制をとることが困難な学校や、実践経験のない競技の指導をせざるを得ないこともある。こうした状況から、今までの学校部活動の継続は難しく、改革の必要性が高まってきている。

地域クラブ活動等の概要

中学校数	10校	全生徒数	2,926人
域内の部活動数	88部	実施した地域クラブ数	3クラブ
全体の指導者数	67人	全体の運営スタッフ数	5人
主な運営団体	総合型地域スポーツクラブ、各競技団体		
主な種目	軟式野球、サッカー、バレーボール、陸上		
平均的な活動回数	1～2回/月	年間平均参加生徒実数	3年：6人/クラブ 2年：45人/クラブ 1年：50人/クラブ
参加会費	—	主な活動場所	市内中学校・スポーツ施設

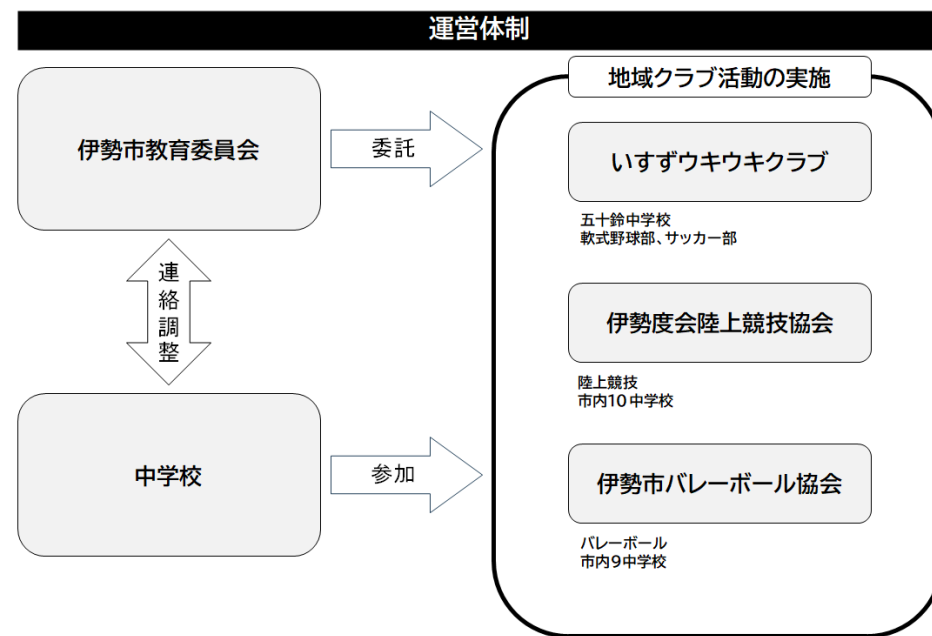
取組の概要や成果

総合型地域スポーツクラブ、競技団体が実施主体となり、社会体育施設や学校施設等を活用して、中学校の生徒が活動に参加できる体制を構築する。サッカー、軟式野球、バレーボールにて実施した。

総合型地域スポーツクラブと連携している中学校の生徒アンケートからは、課題は特になく、「色々な人に指導してもらえて良かった。」という声が多かった。

各団体とこまめに連絡を取り、課題が発生したときには協力しながら迅速に取組むことができた。

運営体制図



自治体の課題、現状

本市では、今後10年間で中学生数が約7割まで減少する見込みで、希望する部活動が選べない、単独校での維持が困難といった課題が顕在化している。加えて、教員の長時間勤務是正が求められる中、休日の部活動に負担を感じる教員は6割を超え、競技未経験での指導も多い。さらに、子どもたちのニーズは競技志向に限らず多様化しており、従来の学校単位の部活動では対応が難しくなっている。

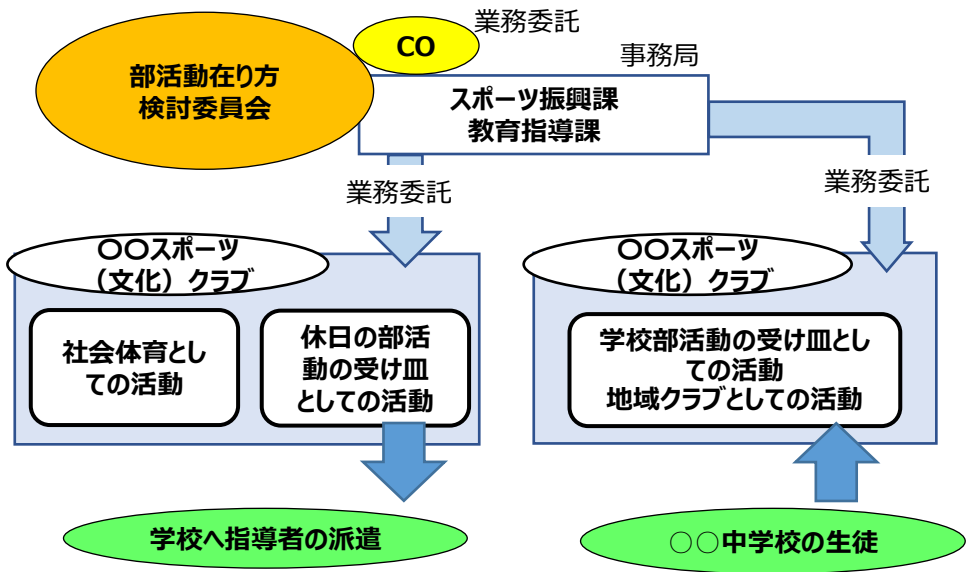
地域クラブ活動等の概要

中学校数	9校	全生徒数	3,731人
域内の部活動数	95部	実施した地域クラブ数	12クラブ
全体の指導者数	63人	全体の運営スタッフ数	66人
主な運営団体	桑名バレーボールアカデミー		
主な種目	バレーボール		
平均的な活動回数	4回/月	年間平均参加生徒実数	3年：7人/クラブ 2年：15人/クラブ 1年：3人/クラブ
参加会費	－ 円/月	主な活動場所	中学校

取組の概要や成果

令和7年度は、地域団体や競技協会と連携し、文化も含め7種目で年間を通じた休日部活動の地域委託を実施した。モデル事業実施日は学校部活動を停止し、新種目を含む活動機会を確保した結果、中学1・2年生の約6割が登録・参加した。また、ACCと連携した研修体制により指導者の質の平準化を図るとともに、中京大学と連携し、大学生が指導に関わるマルチスポーツの活動機会を創出した。さらに、生徒が運営部・メディア部として参画する「くわな地域クラブ応援コミュニティ」を立ち上げ、主体的な参画による新たな価値創出につなげている。

運営体制図



自治体の課題、現状

- 全国状況と同様に、本市においても少子化は進んでおり、令和21年度には生徒数は現在の62.3%になることが見込まれている。運動部活動への加入率も、ここ数年は毎年2%弱ずつ減少し、今年度は、59.3%となっている。これは、少子化の影響に加え、生徒のスポーツ・文化芸術活動へのニーズが多様化していることも背景にあると思われる。
- このような状況を踏まえ、本市においては、令和8年10月以降、休日の学校部活動を実施しないこととし、昨年度から児童生徒、保護者、地域等への周知を図っている。
- 本市は、総合型スポーツクラブが十分でないため、既存のクラブチームやスポーツ団体、各競技団体との連携・協議を通して、地域移行後の生徒の活動場所確保に努めている。今年度は、8種目の競技団体がモデル事業を実施し、次年度に向け準備を進めている。今後は、中学校体育施設を利用し、生徒の選択の幅を広げる取組を実施していく予定である。また、平日と休日で活動場所が変わる中、大会参加をどのように整理していくかも今後の課題である。

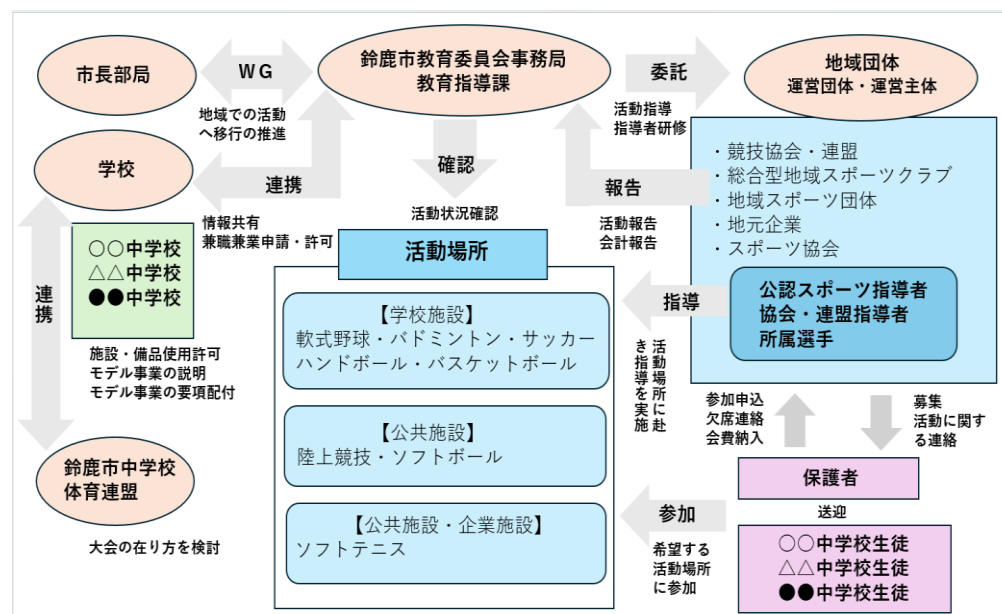
地域クラブ活動等の概要

中学校数	10校	全生徒数	4,845人
域内の部活動数	107部	実施した地域クラブ数	8クラブ
全体の指導者数	83人	全体の運営スタッフ数	15人
主な運営団体	鈴鹿市中学校合同サッカークラブ、三重花菖蒲スポーツクラブ、他		
主な種目	サッカー、軟式野球、ソフトテニス、ハンドボール、バドミントン他		
平均的な活動回数	4回/年	年間平均参加生徒実数	2年：268人/8クラブ 1年：272人/8クラブ
参加会費	保険料のみ800円/年	主な活動場所	学校施設、公共施設

取組の概要や成果

- 地域移行に向け、本市の課題として、運営団体の確保がある。総合型地域スポーツクラブ等が十分でないため、各競技協会・連盟に運営を委託する形態でモデル事業を実施した。
- 休日に活動している部活動のうち、バレーボール、卓球については、モデル事業を実施できなかったが、昨年度、4種目の実施であったモデル事業を8種目まで拡大できたことは成果である。
- しかし、モデル事業を実施できなかった種目があることや、モデル事業を実施できたが運営団体としての事務作業が十分に機能しなかった種目もあったことから、持続可能な取り組みにしていくために、今後も運営を担う人材の確保に努める必要がある。

運営体制図



自治体の課題、現状

5校の中学校があり、全校生徒が約20人規模の学校が3校で、残りの2校は約100人、約170人という現状である。小規模の3校は、広域に散らばっており、中心地まで生徒自身で自転車や徒歩での移動は困難である。また、高齢化率が44%を超えており、超高齢化が進んでいる。そのような状況での地域展開における第1の課題は、指導者の確保である。中学生を指導できる指導者が少なく、教員の兼職兼業での指導に頼る現状である。

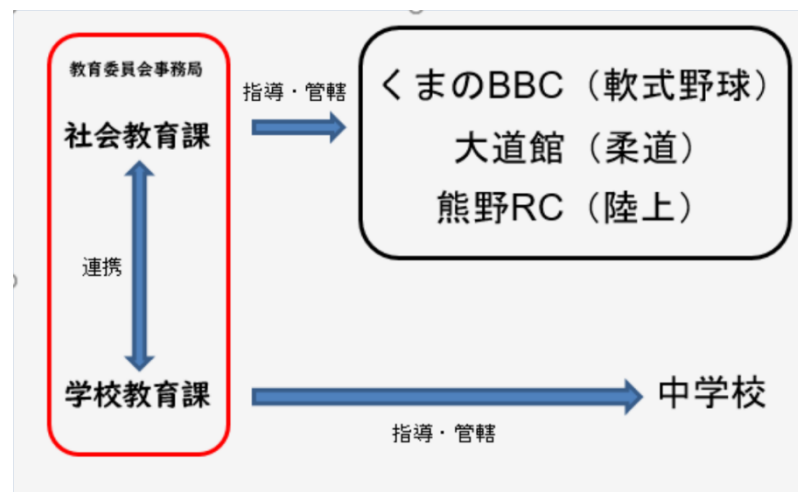
地域クラブ活動等の概要

中学校数	5校	全生徒数	316人
域内の部活動数	8部	実施した地域クラブ数	3クラブ
全体の指導者数	16人	全体の運営スタッフ数	16人
主な運営団体	くまの健康スポーツクラブ		
主な種目	柔道・軟式野球		
平均的な活動回数	4回/月	年間平均参加生徒実数	3年：24人/クラブ 2年：25人/クラブ 1年：31人/クラブ
参加会費	1,000円/月	主な活動場所	学校施設

取組の概要や成果

今年度、実証事業の補助により大道館（柔道）、熊野RC（陸上）、新設の熊野BBC（軟式野球）の3クラブが地域展開を開始。既存クラブは円滑に、BBCは設立から運営まで整備でき、1年で初年度運営が軌道に乗った。3市町合同の活動でチーム編成が安定し、生徒の継続参加が増加（中3が9→15→18人）。しかし、過疎地ゆえ遠征費や指導者謝礼の負担が大きく、委託料削減で保護者負担増が懸念される。課題は練習試合確保の経費、指導者不足・育成、提出書類の簡素化、部員減少対策（柔道普及策含む）、および具体事例提示の要望。行政支援や補助制度の継続・拡充が求められる。

運営体制図



自治体の課題、現状

【少子化と部活動の現状】市内には中学校が6校あり、生徒数は857人、運動部活動は31部活である。生徒数の減少傾向がさらに進むと想定され、令和9年度には中学校の統廃合も計画されている（6校→5校）。

【地理的・経済的課題】中学校が点在しており、活動拠点への「移動時間」や「移動手段」が最大の課題となっている。また、参加者の経費負担への理解促進も懸念事項である。

【指導者の確保】各種スポーツ団体と連携した指導者の発掘や、教職員の兼職兼業に向けた制度設計が急務となっている。

地域クラブ活動等の概要

中学校数	6校	全生徒数	857人
域内の部活動数	31部	実施した地域クラブ数	1クラブ
全体の指導者数	11人	全体の運営スタッフ数	1人
主な運営団体	一般社団法人クラブ志摩		
主な種目	サッカー		
平均的な活動回数	平日：20回程度 休日：月4回	年間平均参加生徒実数	3年：10人/クラブ 2年：8人/クラブ 1年：8人/クラブ 小6：4人/クラブ
参加会費	3,000円/月※最大	主な活動場所	市立大王中学校グラウンド

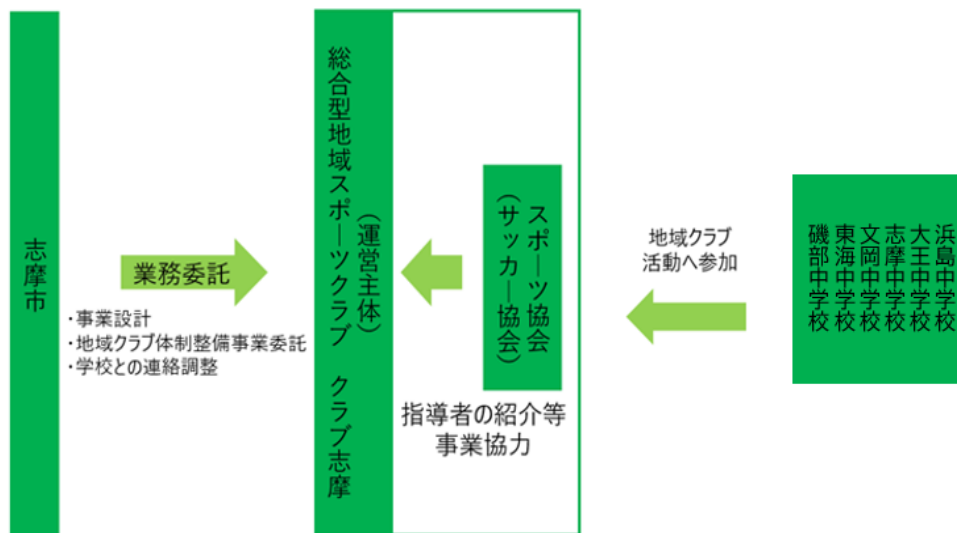
取組の概要や成果

【実証事業の継続】（一社）クラブ志摩への委託により、平日夜間を含む活動を継続し、トラブル等もなく安定した運営がなされた。

【調査に基づく情報整理】次年度以降の制度設計に向けて、児童生徒、保護者、教職員へのアンケートを実施し、子どもたちの希望種目、教員の兼職兼業ニーズ等の数値化を行った。

【関係者間の共有】「学校部活動在り方検討会」を計4回開催した。検討会に加えて各種団体との調整を随時行い、情報共有を強化することで、昨年度課題だった連携不足についても一定の改善が見られました。

運営体制図



自治体の課題、現状

「学校部活動の地域展開」に取り組み、やりたい子がやりたい活動に取り組める環境、専門的な指導が受けられる環境を整備していくことが急がれるものの、伊賀市は現在、中学生に指導が可能な地域の指導者や、既存のスポーツ団体などが潤沢ではなく、受皿の確保が困難である。

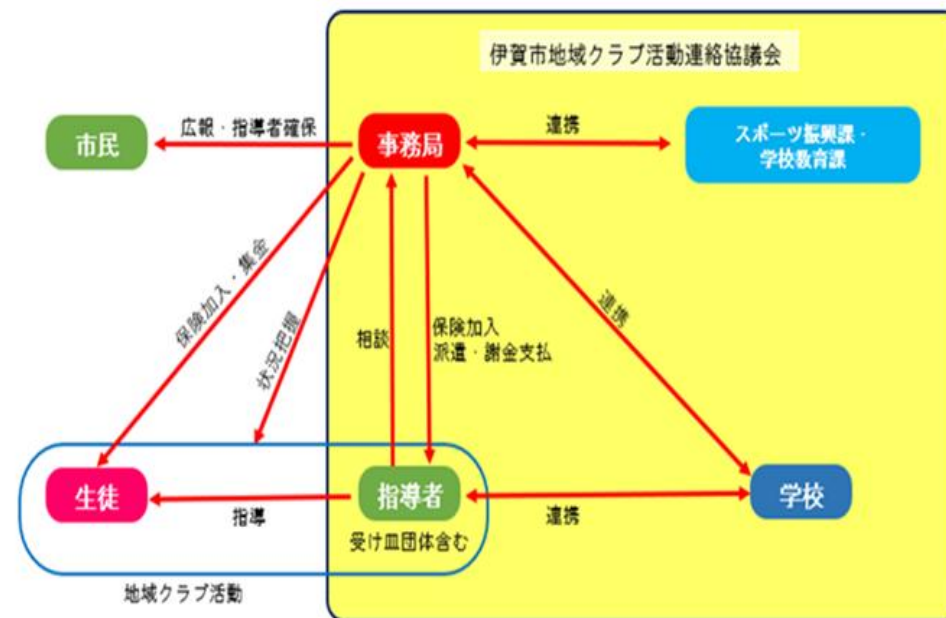
地域クラブ活動等の概要

中学校数	10校	全生徒数	1,998人
域内の部活動数	64部	実施した地域クラブ数	8クラブ
全体の指導者数	35人	全体の運営スタッフ数	18人
主な運営団体	伊賀市教育委員会、伊賀市スポーツ振興課		
主な種目	軟式野球、剣道、陸上競技		
平均的な活動回数	4回/月	年間平均参加生徒実数	3年：6人/クラブ 2年：7人/クラブ 1年：7人/クラブ
参加会費	0円/月	主な活動場所	中学校グラウンド、小学校グラウンド、市民体育館・武道館

取組の概要や成果

「伊賀市地域クラブ活動連絡協議会」において、各団体の方々からさまざまな意見をいただきながら、前年度の野球と剣道に引き続き、陸上競技において地域展開した。中学校校長会や部活動顧問会議等を何度も開催し、学校と連携をしながら、露見してきた課題を一つずつ解決していった。小学6年生にチラシの配付を行い、本市が進める地域展開について周知をおこなった。今年度も指導者登録した人を対象として、指導者としての基礎的な知識・技能の再確認・スキルアップのための講習会を開催した。

運営体制図



自治体の課題、現状

- 少子化に伴い部活動の加入数が減少し、学校単位でチームが組めず、合同チームで大会に参加せざるを得ない競技が増加している。また、近年では学校外のスポーツクラブや団体等に所属する子どもが増加しているなど、子どもたちを取り巻く環境の変化やニーズの多様化が見られる。
- 特定非営利活動法人「元気アップこものスポーツクラブ」を大きな受け皿団体として、休日に活動するすべての部活動の種目をカバーする地域クラブ活動を設置。
- 指導者と生徒の人間関係形成、受益者負担額の設定等が今後の課題。

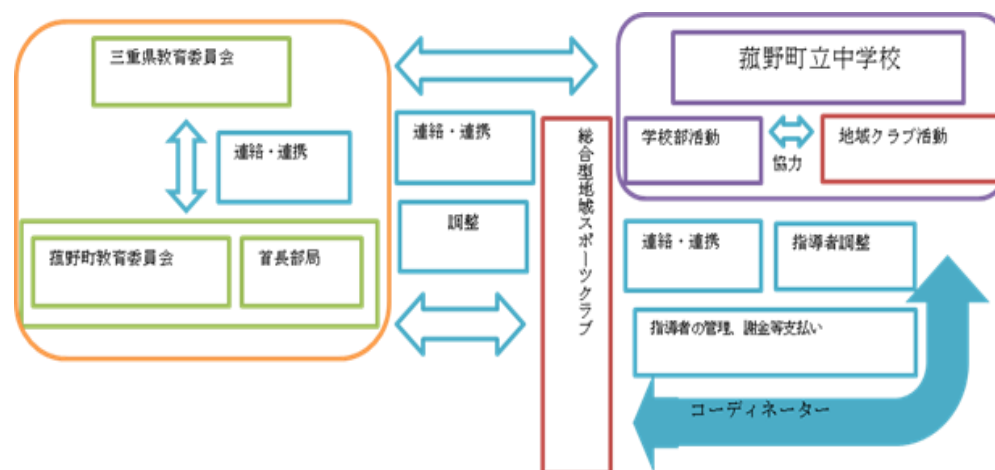
地域クラブ活動等の概要

中学校数	2校	全生徒数	1,203人
域内の部活動数	22部（運動部）	実施した地域クラブ数	19クラブ
全体の指導者数	86人	全体の運営スタッフ数	2人
主な運営団体	総合型地域スポーツクラブ 特定非営利活動法人 元気アップこものスポーツクラブ		
主な種目	サッカー、軟式野球、ソフトボール、ハンドボール、陸上等		
平均的な活動回数	4回/月	年間平均参加生徒実数	3年：10人/クラブ 2年：12人/クラブ 1年：11人/クラブ
参加会費	0円/月	主な活動場所	菰野中学校 八風中学校

取組の概要や成果

- コーディネーターを総合型地域スポーツクラブの「元気アップこものスポーツクラブ」事務局に配置したことで、事務局と学校との連絡調整が円滑に行われ、指導者と学校が連携して地域クラブ活動をすすめることができた。また、コーディネーターは事務局と教育委員会、首長部局との連絡調整も行う体制を整備することができた。→地域クラブ活動の円滑な運営がすすむ。
- 地域のスポーツ団体、スポーツ少年団への情報共有、意見交換会を実施し、指導者の確保に取組む。→56名の指導者確保。
- 学校施設を利用するための申請書を作成し、施設の備品や用具を使用する場合も申請書の提出を求める。→施設利用のための整備がすすむ。

運営体制図



自治体の課題、現状

紀宝町の中学校における運動部活動においては、毎年部員数が減少しており、これまでのような大人数で練習をおこない大会に出場し競い合う等のスポーツ活動を通した子どもの育成が難しくなっている。特に、紀宝町立矢渕中学校剣道部においては、部員数が少ない状況が続いており、令和5年4月から部活動指導員に休日の部活動の地域移行を依頼し、指導員が指導者を務める紀宝剣道スポーツ少年団および紀宝剣道スポーツクラブにおいて剣道部員の練習指導をおこなっていただいた。令和6年度からは休日に加えて平日についても指導を依頼している状況である。加えて紀宝町立矢渕中学校卓球部では、平日の部活動において町内のスポーツ少年団である鶴殿卓球スポーツ少年団の指導者から部活動指導員として指導いただいている状況である。

地域クラブ活動等の概要

中学校数	2校	全生徒数	229人
域内の部活動数	10部	実施した地域クラブ数	18クラブ（存在する地域クラブ総数）
全体の指導者数	39人	全体の運営スタッフ数	39人
主な運営団体	紀宝スポーツクラブ		
主な種目	剣道、卓球他		
平均的な活動回数	12回/月	年間平均参加生徒実数	3年：1人/クラブ 2年：9人/クラブ 1年：7人/クラブ
参加会費	剣道（スポ少）2,500 円/年 剣道（クラブ）2,000円/年 卓球2,500円/年	主な活動場所	町内中学校、町内体育施設

取組の概要や成果

剣道、卓球の両部活動の地域移行にあたり、部活動指導員として任用している指導者の所属するスポーツ少年団に依頼することで、平日と休日の一体的な指導方針のもと部活動を行うことができた。また、地域移行した部活動が適切な練習環境を持続できるよう報酬等を町が負担した。地域移行した剣道においては、生徒数の増加とはならなかったが、中体連総体や剣道連盟主催大会への円滑な参加が可能となった。また卓球においては、休日においても平日と同じ指導者から指導を受けることができる体制となり、全国大会出場を果たすまでとなった。尚、本検証については今後「紀宝町部活動の地域移行検討協議会」を開催し行う予定。

運営体制図

